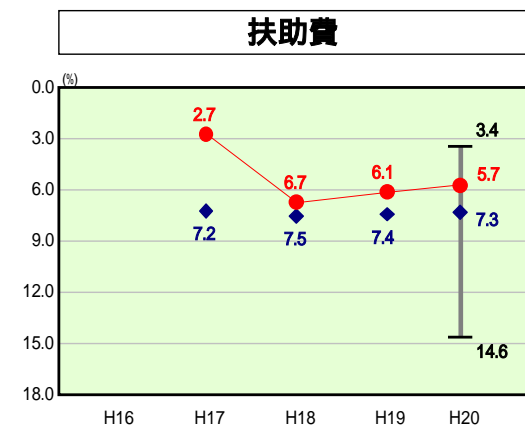
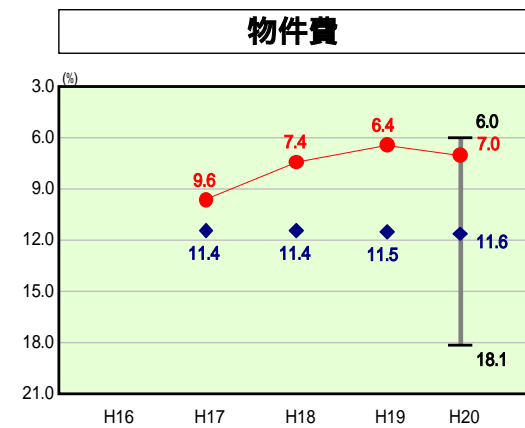
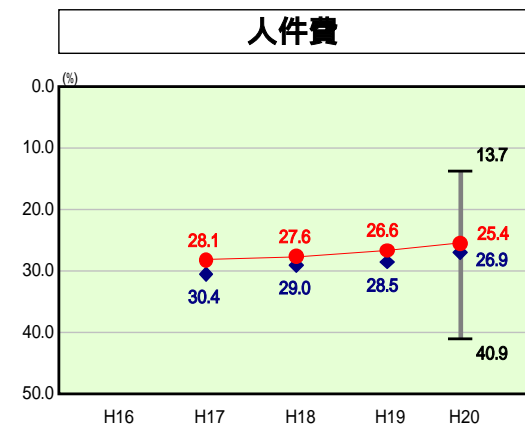
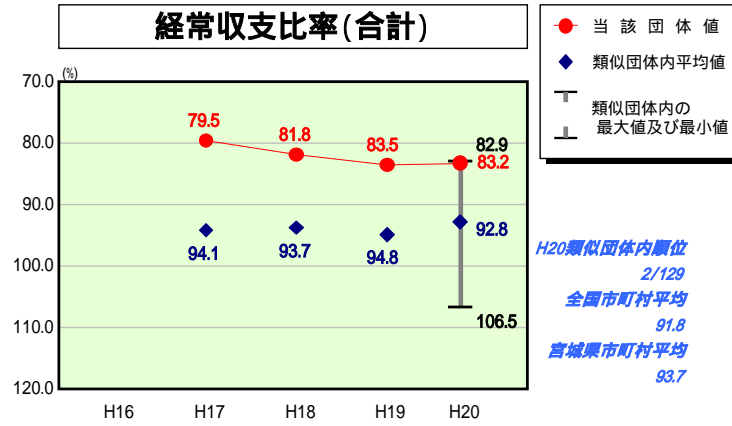
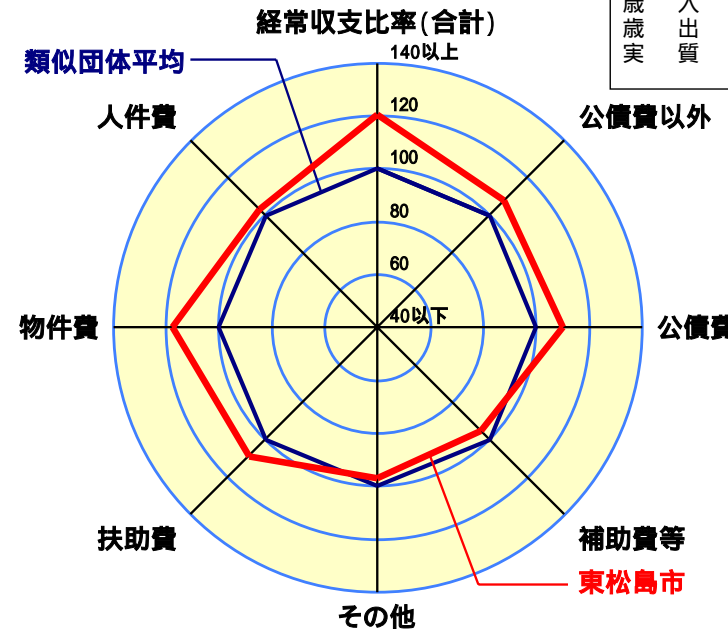


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



| | |
|--------|------------------------|
| 人口 | 43,506人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 101.86 km ² |
| 標準財政規模 | 9,499,235千円 |
| 歳入総額 | 14,069,476千円 |
| 歳出総額 | 13,770,462千円 |
| 実質収支 | 190,895千円 |



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

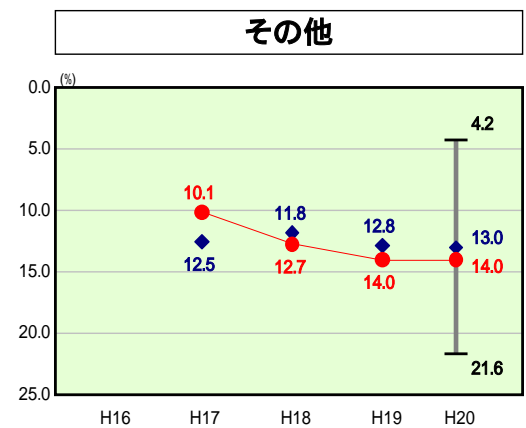
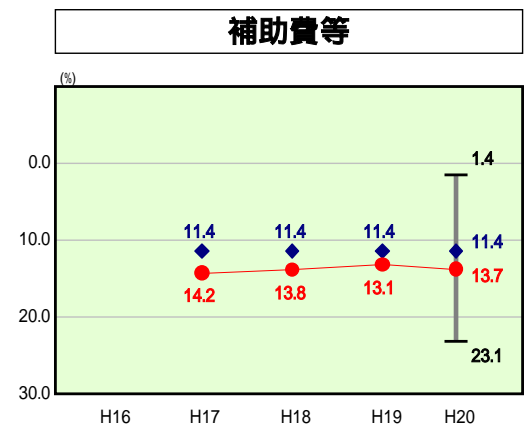
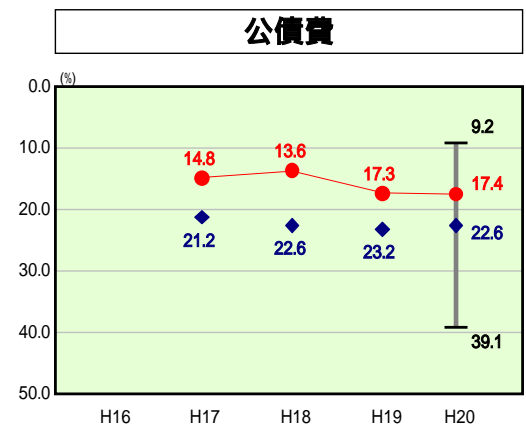
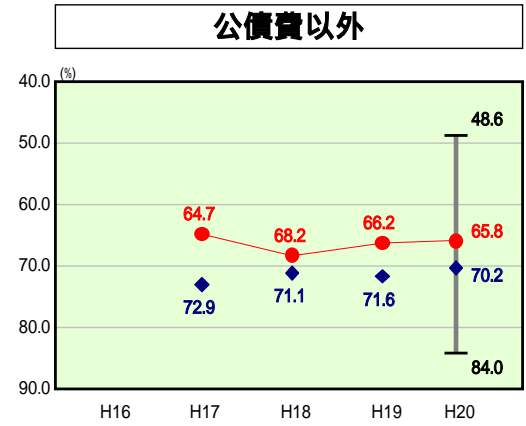
分析欄

経常収支比率
 経常収支比率83.2%については、類似団体平均92.8%を大きく下回っている。人件費、物件費、扶助費、補助費等、公債費など全ての項目において、類似団体平均を下回っているが、平成17年度以降、合併特例債の発行が続いており、公債費においては、数値の悪化が懸念される。また、保育所や小中学校、地区公民館や体育館、運動公園などの主要施設の多くが整備後相当年数を経過しており、老朽化は確実に進んでいる。その根拠としては、物件費における維持補修費人口1人当たり決算額5,324円が類似平均4,453円を19.6%上回っていることから伺える。今後は、施設の長寿命化のための大規模修繕や更新費用について相当の予算が必要となることから、将来的に物件費の決算額が増加することが確実であり、財政の硬直化を回避するためには、より効率的な行政運営体制を確立するため、更なる行政改革が必要とされている。

人件費
 人件費は25.4%と平成19年度より1.2ポイント抑制され、類似団体平均26.9%を1.5ポイント下回る状況となっている。また、人口1人当たりの決算額についても64,217円であり、類似団体平均87,834円を26.9%下回っている。全国市町村平均72,575円と比較しても11.5%下回っている。その大きな要因としては、行財政改革実施計画に基づく職員給与平均3%カットや、管理職手当、役職加算の10%減額等に努めた結果である。また、人口1,000人当たりの職員数7.40人は類似平均9.50人を下回っており、職員数の適正管理において、計画どおりに推移していることも要因として挙げられる。

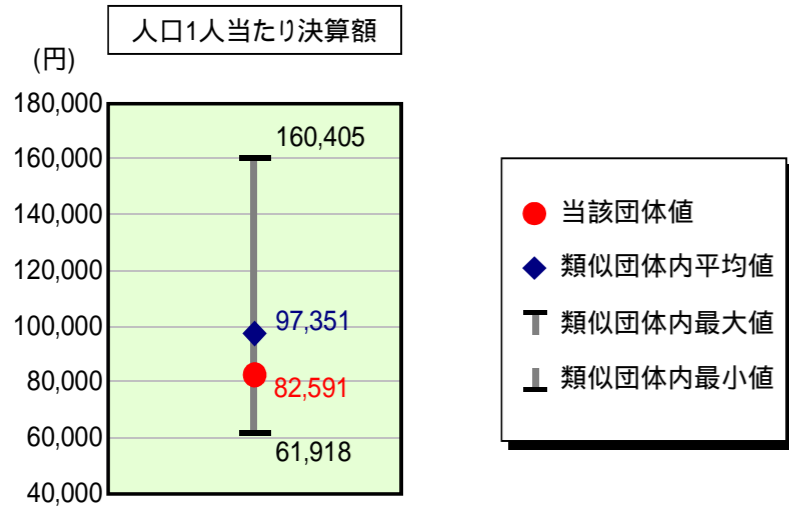
公債費
 公債費について、人口1人当たりの元利償還金41,568円は類似平均68,810円を下回っている。市単体で分析した場合、平成18年度は13.6%だったものが、平成19年度は17.3%と急上昇し、平成20年度も17.4%で推移している。これは、新市建設計画に基づく基盤整備のために発行した合併特例債の償還が本格化したことを表している。また、平成19年度～平成21年度にかけて補償金免除繰上償還を実施することとなり、その際に借り換えをせずに、全額一括償還していることも数値の上昇に影響を与えていると分析される。また、平成22年度よりPFI手法による給食センターの建設、民間委託による運営が予定されていることから、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等が大幅に上昇することが予想されている。このことから、真に必要な事業を見極めながら起債の発行抑制に努めるとともに、減債基金を活用しながら繰上償還についても積極的に取り組み、健全な財政運営に努めていく。

普通建設事業費分析
 過去4年間平均決算額における単独分1,175,839千円と比較すると、平成20年度単独分1,095,380千円はほぼ平均ベースである。類似団体人口1人当たり決算額単独分33,234円と比較すると人口1人当たり決算額単独分26,924円は8.5%少ないこととなる。今後も、事業の優先度を見極め、真に必要な事業を選択していく予定である。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



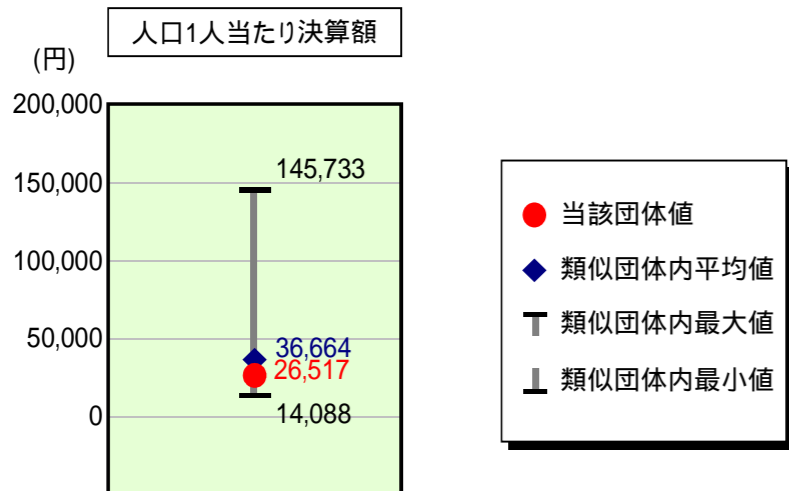
人件費及び人件費に準ずる費用

| 項目 | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | 対比(%) |
| 人件費 | 2,793,833 | 64,217 | 87,834 | 26.9 |
| 賃金(物件費) | 251,349 | 5,777 | 4,894 | 18.0 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 639,008 | 14,688 | 9,731 | 50.9 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | 872 | 20 | 687 | 97.1 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 117,123 | 2,692 | 3,500 | 23.1 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 46,590 | 1,071 | 1,822 | 41.2 |
| 退職金 | 255,567 | 5,874 | 11,117 | 47.2 |
| 合計 | 3,593,208 | 82,591 | 97,351 | 15.2 |

参考

| 項目 | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 7.40 | 9.50 | 2.10 |
| ラスパイレス指数 | 93.7 | 95.6 | 1.9 |

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

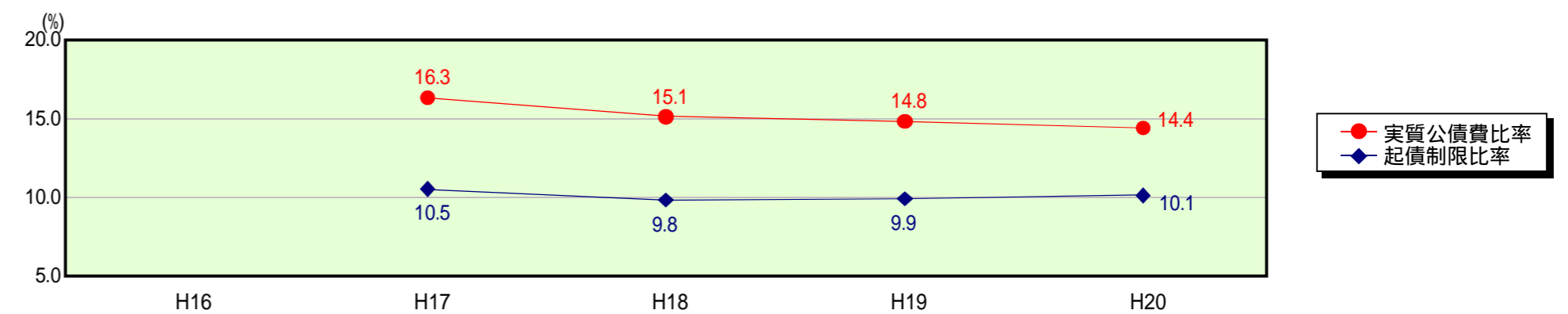


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

| 項目 | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|--|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | 対比(%) |
| 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) | 1,690,080 | 38,847 | 61,539 | 36.9 |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等 | 10,000 | 230 | 39 | 489.7 |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 447,798 | 10,293 | 15,807 | 34.9 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 222,015 | 5,103 | 4,424 | 15.3 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 7,964 | 183 | 2,297 | 92.0 |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | - | - | 33 | - |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 1,224,187 | 28,138 | 47,475 | 40.7 |
| 合計 | 1,153,670 | 26,517 | 36,664 | 27.7 |

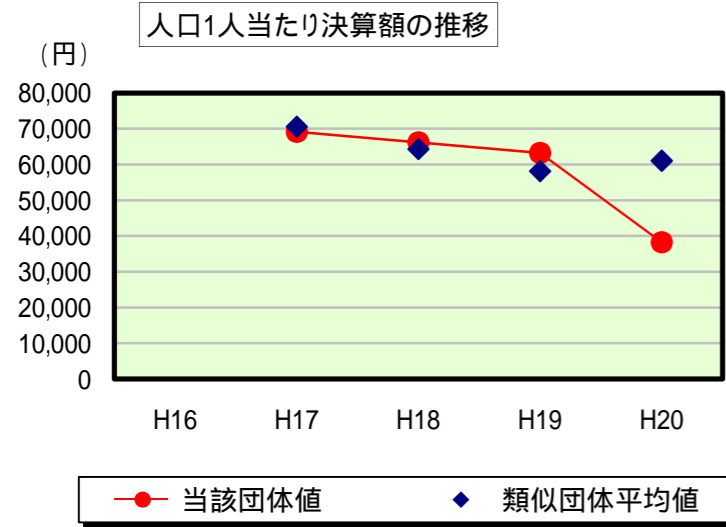
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H16 | - | - | - | - | - | - |
| うち単独分 | - | - | - | - | - | - |
| H17 | 3,027,380 | 69,161 | - | 70,563 | - | - |
| うち単独分 | 1,510,141 | 34,499 | - | 38,225 | - | - |
| H18 | 2,893,883 | 66,206 | 4.3 | 64,305 | 8.9 | 4.6 |
| うち単独分 | 1,142,679 | 26,142 | 24.2 | 34,136 | 10.7 | 13.5 |
| H19 | 2,761,517 | 63,248 | 4.5 | 58,137 | 9.6 | 5.1 |
| うち単独分 | 955,155 | 21,876 | 16.3 | 29,406 | 13.9 | 2.4 |
| H20 | 1,664,831 | 38,267 | 39.5 | 61,050 | 5.0 | 44.5 |
| うち単独分 | 1,095,380 | 25,178 | 15.1 | 31,167 | 6.0 | 9.1 |
| 過去5年間平均 | 2,586,903 | 59,221 | 16.1 | 63,514 | 4.5 | 11.6 |
| うち単独分 | 1,175,839 | 26,924 | 8.5 | 33,234 | 6.2 | 2.3 |